

平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社フジインコーポレーテッド
代 表 者 名 代表取締役社長 関 敬 史
(コード番号 5384 東証・名証第1部)
問 合 せ 先 財務管理本部長 石井 和 廣
(TEL 052-503-8181)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 11 日に開示いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の内容の一部に、訂正すべき箇所がございましたので、下記の通り訂正いたします。

記

<訂正内容> 下線部分が訂正箇所であります。

1. 「平成 21 年 3 月期 決算短信」<30 ページ>

「4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) b. 所在地別セグメント情報
当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)」

【訂正前】

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,276,271千円
であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【訂正後】

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,283,447千円
であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 フジミンコーポレーテッド
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 関 敬史
 (氏名) 石井 和廣
 配当支払開始予定日

TEL 052-503-8181
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,122	△20.0	1,547	△70.4	1,645	△68.9	600	△81.5
20年3月期	42,630	12.0	5,226	△12.6	5,289	△13.6	3,249	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.44	—	1.4	3.3	4.5
20年3月期	109.64	109.31	7.5	9.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,969	41,451	89.7	1,413.55
20年3月期	55,233	44,536	80.3	1,494.39

(参考) 自己資本 21年3月期 41,235百万円 20年3月期 44,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,986	△1,573	△2,618	10,899
20年3月期	4,613	△6,371	△321	9,729

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,275	39.2	2.9
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	875	146.8	2.1
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では適切な年間予想の算出は極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。

なお、当該理由につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,699,500株 20年3月期 30,699,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,527,962株 20年3月期 1,027,476株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,503	△25.0	563	△87.5	735	△84.4	△240	—
20年3月期	35,349	10.0	4,491	△8.6	4,722	△8.8	2,630	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.18	—
20年3月期	88.73	88.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	42,670		38,787		90.8		1,328.13	
20年3月期	50,267		41,066		81.7		1,383.63	

(参考) 自己資本 21年3月期 38,743百万円 20年3月期 41,055百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や欧米の金融機関の破綻、株安・為替変動により急速に悪化し、企業収益に大きな影響を及ぼしました。

当社グループが主に事業展開している世界半導体市場においても、高機能携帯電話や携帯音楽用端末、高性能パソコンや薄型TVなど、デジタル家電製品の販売が失速し、加えて世界各国の自動車販売台数が急速に減少したことから、ほぼすべての半導体製品において在庫が増大し、大幅な生産調整の動きが連鎖的に加速しました。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、第2四半期後半においてすでに一部顧客に見られた生産調整の動きが、世界的な需要の減少から第3四半期以降は一気に加速し、その影響を受けてラッピング材の売上高は3,846百万円（前期比27.2%減）、ポリシング材売上高は9,450百万円（前期比20.3%減）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましても、年度前半は比較的堅調に推移したものの、年度後半において半導体の需要減少の影響を大きく受け、売上高は8,266百万円（前期比20.3%減）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、パソコンや家電製品の世界的な需要減退から売上高は減少しました。特にガラス基板向け製品の売上は第3四半期までは堅調に推移したものの、ユーザーの在庫調整が第4四半期以降急速に進んだことから減少し、ハードディスク向け製品全体の売上高は3,469百万円（前期比13.3%減）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、太陽電池向けが堅調に推移したものの、シリコンウェハー向けが減少し、全体では売上高は2,520百万円（前期比7.9%減）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、部品の小型化・薄型化の進展、競合先との価格競争の影響もあり、売上高は542百万円（前期比21.9%減）となりました。

溶射材は、主力となるサーメット溶射材を中心に、高度な粉末加工技術を活かした製品の拡販に努めましたが、鉄鋼・半導体などの業界低迷により、売上高は974百万円（前期比18.7%減）となりました。

商品につきましては、機械等の売上減などにより、売上高は822百万円（前期比45.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,122百万円（前期比20.0%減）、うち製品売上高は33,299百万円（前期比19.0%減）、営業利益は1,547百万円（前年比70.4%減）、経常利益は1,645百万円（前期比68.9%減）、当期純利益は600百万円（前期比81.5%減）となりました。

[次期の見通し]

今後の経済見通しは依然不透明な状況が続いており、企業収益の悪化や個人消費の低迷により、今後も急速な売上の回復が見込めない状況であります。

このような環境下、2月に発足した収益改善委員会により固定費の削減や経費の大幅な削減、合理化などのさまざまな施策を実行するとともに財務体質の強化と資産の効率化を図ってまいります。

当社グループの主要顧客である半導体業界におきましても、需要の急激な減退から厳しい状況が続いており、連結業績予想につきましては、現時点では適切な年間予想の算出は極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、業績見通しが明らかになった時点で速やかに開示することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、9,264百万円減少し、45,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,788百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金の減少6,282百万円、有価証券が3,118百万円減少したこと及び有形固定資産が2,771百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、6,179百万円減少し、4,517百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,771百万円、短期借入金が574百万円、未払法人税等が716百万円及び設備関係支払手形が506百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,084百万円減少し、41,451百万円となりました。これは主に、自己株式の取得755百万円及び為替換算調整勘定が1,635百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、1,169百万円増加し、10,899百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,986百万円（前期比29.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,392百万円（前期比72.1%減）と減少し、仕入債務の減少額が2,140百万円（前期比1,334.8%増）と資金の減少があったものの、売上債権の減少額が5,777百万円（前期比973.8%増）、たな卸資産の増加額が359百万円（前期比78.6%減）とそれぞれ資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,573百万円（前期比75.3%減）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入増800百万円があったこと及び有形固定資産取得による支出が2,382百万円（60.6%減）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,618百万円（前期比713.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による支出487百万円（前期は増加）と、長期借入金の借入がなかったこと及び自己株式の取得による支出が755百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	83.0	82.8	79.1	80.3	89.7
時価ベースの自己資本比率(%)	97.7	172.4	202.2	77.9	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.8	116.9	278.3	92.9	126.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、配当につきましては30%以上の連結配当性向を目標として取り組んでまいりました。当期は大幅な減収減益を余儀なくされましたが、当期末配当金は既に公表しております通り1株につき10円とし、年間配当金は1株につき30円を予定しております。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

次期につきましては、引き続き厳しい収益環境が見込まれるものの、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を実施するとともに安定配当にも留意し配当を行うことにいたします。

このような方針のもと、次期配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金は30円を予定しております。

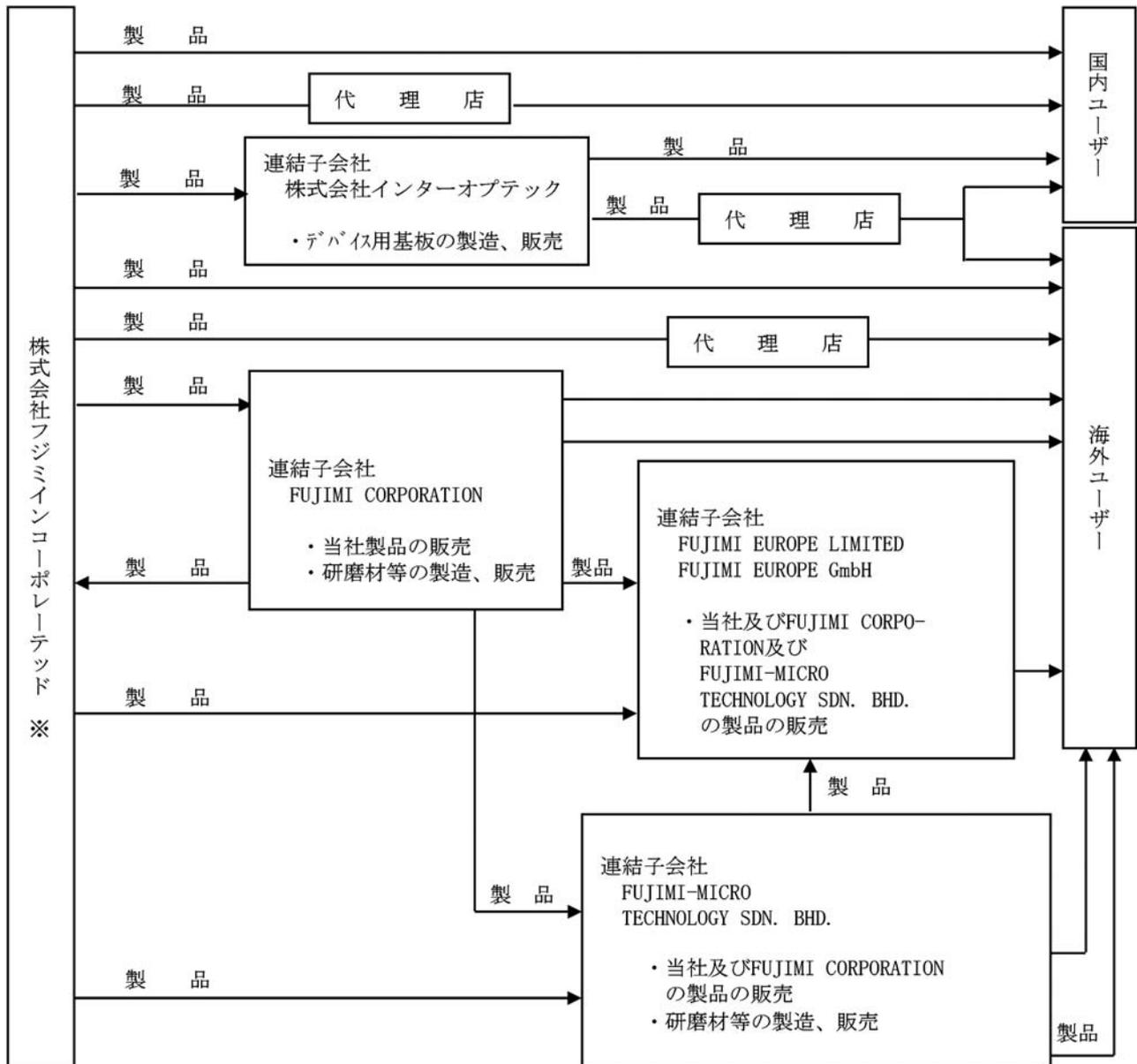
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（平成21年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の主要製品区分により記載しております。

区 分	主 要 製 品	構 成 会 社
研磨材等製造販売	研 磨 材 アルミナ質研磨材 炭化けい素質研磨材等	当社 FUJIMI CORPORATION（子会社）
	鏡面仕上材 アルミナ系鏡面仕上材 シリカ系鏡面仕上材等	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社） FUJIMI EUROPE GmbH（FUJIMI EUROPE LIMITEDの子会社）
	そ の 他 研削用工具 研磨機器等	株式会社インターオプテック（子会社） （計6社）

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。

なお、子会社「株式会社インターオプテック」は、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続きを進めております。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業領域を「研磨技術を核として、産業界のハイテクフィールドを支えるパウダーテクノロジーのリーディング企業を目指す」に置いております。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、「高度産業社会の期待に新技術で応える」、「柔軟でアグレッシブな企業づくりを目指す」を掲げ、創業以来一貫して製品の品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ確に対応し「顧客満足を高める質の創造と提供」を目指した体制づくりに取り組むことにより、企業価値を高めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社はバランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、2006年3月に2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、この計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、人材育成と設備投資に注力してまいりました。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標（KPI）によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進してまいりました。

一方において、金融不安の拡大から昨年10月以降、わが国経済も急速な収縮に見舞われた環境のなかで当社が更なる成長を実現するため、こうした環境の変化を捉え新たな長期経営計画策定の検討を進めております。

(3) 会社の対処すべき課題

世界的な半導体の需要減退が長期化するとの見込みから、平成21年1月22日付で『非常事態宣言』を発令し経費の大幅な削減を進めております。

また、抜本的な業務の見直しとともに収益構造の改革を行うべく、社長を委員長とする収益改善委員会を設置いたしました。当社といたしましては、当該委員会において抜本的な収益改善に対する取り組みを推進してまいります。

当社はさらに強固な収益基盤を構築するためには、新製品の継続的な投入と中長期的な視点に立った新規事業の育成が重要な課題であると認識しております。

めざましいグローバル化の進展にともない競争も激化し、また当社を取り巻く環境も急速に変化している中で、組織面においては、将来に向けてさらなる成長を遂げるべく平成21年4月1日付けで再編成いたしました。当社の求めるものづくりを具現化し、全社的且つ部門横断的なものづくり活動を推進するために「ものづくり推進室」を設置し、顧客サービスをより機動的、効率的に提供するためにCMP事業本部に「技術サポート課」を設置いたしました。さらに一層の業務効率化を図るため生産、在庫管理、資材調達を統合的に管理・運営していくことを目的として生産本部に新たに「生産管理部」を設置いたしました。あわせて商品開発部に中長期的な視野から新規事業・新規開発テーマの企画・推進を目的とした「基盤技術課」と新規事業・新規開発テーマ探索を調査・企画する「開発企画課」を設置いたしました。

また、より高い品質の製品を安定的に生産し顧客に提供するため、品質改革を実施し品質保証能力の強化を図ってまいります。

当社は現在、今期を最終とする中長期経営計画に代わる新中長期計画を策定しており、本年を変革のスタートと位置づけ急変する環境に柔軟且つ適切に対応してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,639	10,095,827
受取手形及び売掛金	12,195,124	5,912,542
有価証券	3,221,174	103,064
たな卸資産	7,742,308	—
商品及び製品	—	3,362,918
仕掛品	—	1,306,318
原材料及び貯蔵品	—	2,575,741
前払費用	115,277	87,776
繰延税金資産	640,083	236,907
短期貸付金	303,081	802,676
未収還付法人税等	—	841,883
その他	235,807	133,008
貸倒引当金	△12,554	△197,730
流動資産合計	30,747,941	25,260,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,939,588	15,597,564
減価償却累計額	△6,921,195	△7,300,188
建物及び構築物（純額）	9,018,393	8,297,375
機械装置及び運搬具	20,682,028	19,613,715
減価償却累計額	△15,534,733	△15,116,770
機械装置及び運搬具（純額）	5,147,295	4,496,944
土地	3,448,338	3,428,519
建設仮勘定	674,137	32,211
その他	7,321,505	7,414,158
減価償却累計額	△5,153,567	△5,984,124
その他（純額）	2,167,937	1,430,034
有形固定資産合計	20,456,102	17,685,085
無形固定資産		
ソフトウェア	225,760	328,815
その他	199,836	35,098
無形固定資産合計	425,596	363,914
投資その他の資産		
投資有価証券	314,478	184,570
長期貸付金	2,903	1,524
繰延税金資産	384,612	360,491
その他	2,910,539	2,121,321
貸倒引当金	△8,400	△8,600
投資その他の資産合計	3,604,133	2,659,308
固定資産合計	24,485,832	20,708,307
資産合計	55,233,774	45,969,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185,977	2,414,148
短期借入金	720,189	145,648
未払費用	536,397	300,546
未払法人税等	793,382	76,461
賞与引当金	570,360	368,975
設備関係支払手形	531,417	25,183
その他	1,816,321	833,608
流動負債合計	10,154,045	4,164,571
固定負債		
長期借入金	429,541	250,332
繰延税金負債	13,121	7,321
退職給付引当金	89,851	85,159
その他	10,742	9,922
固定負債合計	543,257	352,736
負債合計	10,697,303	4,517,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,438	4,753,438
資本剰余金	5,070,049	5,070,049
利益剰余金	35,344,694	34,679,393
自己株式	△1,349,390	△2,104,694
株主資本合計	43,818,791	42,398,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,372	30,425
為替換算調整勘定	442,430	△1,193,333
評価・換算差額等合計	522,802	△1,162,908
新株予約権	11,056	44,224
少数株主持分	183,820	172,432
純資産合計	44,536,470	41,451,934
負債純資産合計	55,233,774	45,969,243

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		42,630,601		34,122,233
売上原価	※2	29,429,532	※2	25,178,258
売上総利益		13,201,069		8,943,975
販売費及び一般管理費				
販売費		1,451,922		1,090,297
一般管理費	※2	6,523,081	※2	6,305,976
販売費及び一般管理費合計	※1	7,975,004	※1	7,396,273
営業利益		5,226,065		1,547,701
営業外収益				
受取利息		102,006		90,803
受取配当金		4,547		4,889
廃棄物処分益		25,881		33,813
その他		48,912		53,652
営業外収益合計		181,346		183,158
営業外費用				
支払利息		49,722		47,372
為替差損		53,359		16,705
その他		15,007		21,114
営業外費用合計		118,089		85,192
経常利益		5,289,322		1,645,667
特別利益				
前期損益修正益	※3	22,716	※3	18,495
固定資産売却益	※4	1,386	※4	3,823
貸倒引当金戻入額		29,558		—
補助金収入		33,492		36,393
海外子会社過年度販売税戻入益		9,721		—
特別利益合計		96,875		58,713
特別損失				
前期損益修正損	※5	54,563	※5	66,259
固定資産除売却損	※6	49,073	※6	54,304
減損損失	※7	284,465	※7	90,236
投資有価証券評価損		498		30,995
事業撤退損		—		47,816
特別退職金		—		22,629
特別損失合計		388,600		312,241
税金等調整前当期純利益		4,997,597		1,392,138
法人税、住民税及び事業税		1,934,159		304,328
法人税等調整額		△224,070		448,403
法人税等合計		1,710,088		752,732
少数株主利益		37,783		38,867
当期純利益		3,249,725		600,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,438	4,753,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
前期末残高	5,062,190	5,070,049
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	—
当期変動額合計	7,858	—
当期末残高	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
前期末残高	33,368,244	35,344,694
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	53
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
当期変動額合計	1,976,449	△665,354
当期末残高	35,344,694	34,679,393
自己株式		
前期末残高	△1,445,632	△1,349,390
当期変動額		
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	97,694	—
当期変動額合計	96,241	△755,303
当期末残高	△1,349,390	△2,104,694
株主資本合計		
前期末残高	41,738,241	43,818,791
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	53
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	105,552	—
当期変動額合計	2,080,549	△1,420,658
当期末残高	43,818,791	42,398,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,328	△49,947
当期変動額合計	△130,328	△49,947
当期末残高	80,372	30,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	546,507	442,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,077	△1,635,763
当期変動額合計	△104,077	△1,635,763
当期末残高	442,430	△1,193,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	757,209	522,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△234,406	△1,685,710
当期変動額合計	△234,406	△1,685,710
当期末残高	522,802	△1,162,908
新株予約権		
前期末残高	—	11,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,056	33,168
当期変動額合計	11,056	33,168
当期末残高	11,056	44,224
少数株主持分		
前期末残高	143,009	183,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,811	△11,388
当期変動額合計	40,811	△11,388
当期末残高	183,820	172,432
純資産合計		
前期末残高	42,638,460	44,536,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	53
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	105,552	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,539	△1,663,931
当期変動額合計	1,898,010	△3,084,589
当期末残高	44,536,470	41,451,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,997,597		1,392,138
減価償却費		2,899,340		3,183,723
長期前払費用償却額		13,846		13,846
のれん償却額		32,989		—
事業撤退損失		—		47,816
減損損失		284,465		90,236
株式報酬費用		11,056		33,168
特別退職金		—		22,629
前期損益修正損益(△は益)		—		66,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△29,477		188,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)		282		△4,692
賞与引当金の増減額(△は減少)		39,288		△201,384
受取利息及び受取配当金		△106,553		△95,692
支払利息		49,722		47,372
為替差損益(△は益)		35,827		64,505
投資有価証券評価損益(△は益)		498		30,995
固定資産売却損益(△は益)		△1,386		△3,823
固定資産除却損		49,073		54,304
補助金収入		△33,492		△36,393
海外子会社過年度販売税戻入益		△9,721		—
売上債権の増減額(△は増加)		538,022		5,777,209
仕入債務の増減額(△は減少)		△149,200		△2,140,740
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,676,874		△359,472
未払金の増減額(△は減少)		△30,215		△365,547
確定拠出年金移行に伴う未払金増減額(減少：△)		△99,017		—
未払事業税増減額(減少：△)		△3,114		△23,932
未払消費税等の増減額(△は減少)		△29,017		—
その他の資産・負債の増減額		72,726		△37,318
小計		6,856,667		7,743,346
利息及び配当金の受取額		104,492		89,712
補助金の受取額		23,696		33,492
事業撤退による支出		—		△17,041
利息の支払額		△45,367		△48,227
法人税等の支払額		△2,325,599		△1,814,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,613,888		5,986,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有価証券の取得による支出	△99,410	—
有形固定資産の取得による支出	△6,046,212	△2,382,676
有形固定資産の売却による収入	3,754	66,024
無形固定資産の取得による支出	△237,345	△59,903
投資有価証券の取得による支出	△3,147	△3,478
貸付けによる支出	△18,000	△2,000
貸付金の回収による収入	30,142	3,534
その他の支出	△969	—
その他の収入	56	—
その他	—	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,371,131	△1,573,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	288,659	△487,296
長期借入れによる収入	559,645	—
長期借入金の返済による支出	△1,044	△106,203
自己株式の取得及び売却による収支	104,099	△755,303
配当金の支払額	△1,273,275	△1,265,893
その他	—	△4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,916	△2,618,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,845	△624,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,055,313	1,169,329
現金及び現金同等物の期首残高	11,785,133	※1 9,729,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,729,819	※1 10,899,149

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。 なお、株式会社インターオプテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続を進めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社インターオプテックは当連結会計年度より決算日を変更して3月31日としております。 その他の連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、主として総平均法による低価法を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ425,720千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 622 932 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,435千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 589 1415 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24,660千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	3～15年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は7,305千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」の金額は7,931千円であります。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,874,798千円、1,083,492千円、2,784,017千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他の資産・負債の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払消費税の増減額」は71,253千円あります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」は、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「その他の支出」は△1,202千円、「その他の収入」は5,750千円あります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,158,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,235,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,230,932</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,158,490千円	給料・賞与	2,235,933	賞与引当金繰入額	239,644	退職給付費用	60,137	減価償却費	1,230,932	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">904,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,225,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,106,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,594</td> </tr> </table>	運賃諸掛	904,182千円	給料・賞与	2,225,264	賞与引当金繰入額	181,785	退職給付費用	57,349	減価償却費	1,106,228	貸倒引当金繰入額	186,594
運賃諸掛	1,158,490千円																						
給料・賞与	2,235,933																						
賞与引当金繰入額	239,644																						
退職給付費用	60,137																						
減価償却費	1,230,932																						
運賃諸掛	904,182千円																						
給料・賞与	2,225,264																						
賞与引当金繰入額	181,785																						
退職給付費用	57,349																						
減価償却費	1,106,228																						
貸倒引当金繰入額	186,594																						
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,201,632千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,738,900千円</p>																						
<p>※3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度受取販売手数料</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,716</td> </tr> </table>	過年度受取販売手数料	18,286千円	過年度減価償却費	4,429	計	22,716	<p>※3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料還付</td> <td style="text-align: right;">18,495千円</td> </tr> </table>	労働保険料還付	18,495千円														
過年度受取販売手数料	18,286千円																						
過年度減価償却費	4,429																						
計	22,716																						
労働保険料還付	18,495千円																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,386千円	計	1,386	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,768千円	その他	55	計	3,823												
機械装置及び運搬具	1,386千円																						
計	1,386																						
機械装置及び運搬具	3,768千円																						
その他	55																						
計	3,823																						
<p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度時間外手当遡及分</td> <td style="text-align: right;">46,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度耐震診断設計費</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,563</td> </tr> </table>	過年度時間外手当遡及分	46,563千円	過年度耐震診断設計費	8,000	計	54,563	<p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払源泉税</td> <td style="text-align: right;">66,259千円</td> </tr> </table>	過年度未払源泉税	66,259千円														
過年度時間外手当遡及分	46,563千円																						
過年度耐震診断設計費	8,000																						
計	54,563																						
過年度未払源泉税	66,259千円																						
<p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">49,073</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,849千円	機械装置及び運搬具	12,947	その他	4,275	計	49,073	<p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,304</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,900千円	機械装置及び運搬具	40,516	ソフトウェア	2,635	その他	4,252	計	54,304				
建物及び構築物	31,849千円																						
機械装置及び運搬具	12,947																						
その他	4,275																						
計	49,073																						
建物及び構築物	6,900千円																						
機械装置及び運搬具	40,516																						
ソフトウェア	2,635																						
その他	4,252																						
計	54,304																						

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事務所 及び 工場	株式会社インター オプテック 本社 東京都千代田区 太田工場 群馬県太田市	建物及び構築物	83,301千円
		機械装置及び運搬具	145,505
		その他	11,925
		リース資産	10,742
		のれん	32,989
		合計	284,465

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社インターオプテックについて、現状の業績が当初の計画と大きく乖離し、営業活動から生じる収益及びキャッシュ・フローの早急な改善が見込めないと判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該事業に係るのれんの帳簿価額についても、当初想定していた収益が見込めないと判断したことから回収不能額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事務所 及び 工場	株式会社インター オプテック 本社 東京都千代田区 太田工場 群馬県太田市	機械装置及び運搬具	12,191千円
		その他	3,781
		小計	15,973
	FUJIMI CORPORATION 米国オレゴン州	機械装置及び運搬具	74,262
		小計	74,262
		合計	90,236

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社インターオプテックは、特別清算の手中であり、同社の事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、FUJIMI CORPORATIONの生産設備のうち、使用の見込がないと判断した一部の設備を全額減損処理し、特別損失に計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。また、一部は、正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,101	0	74	1,027
合計	1,101	0	74	1,027

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(545株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11,056
合計		—	—	—	—	—	11,056

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,619	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	592,656	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,456	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）	1,027	500	—	1,527
合計	1,027	500	—	1,527

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び、単元未満株式の買取486株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	44,224
合計		—	—	—	—	—	44,224

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,456	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	583,437	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291,715	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,307,639千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(注)1.</td> <td style="text-align: right;">3,122,384</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)2.</td> <td style="text-align: right;">299,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,729,819</td> </tr> </table> <p>(注)1. 有価証券のうち、合同運用金銭信託等は現金及び現金同等物に含めております。</p> <p>(注)2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。</p>	現金及び預金勘定	6,307,639千円	有価証券(注)1.	3,122,384	短期貸付金(注)2.	299,796	現金及び現金同等物	9,729,819	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,095,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(注)1.</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)2.</td> <td style="text-align: right;">799,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,899,149</td> </tr> </table> <p>(注)1. 有価証券のうち、外国投資信託等は現金及び現金同等物に含めております。</p> <p>(注)2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。</p>	現金及び預金勘定	10,095,827千円	有価証券(注)1.	3,774	短期貸付金(注)2.	799,547	現金及び現金同等物	10,899,149
現金及び預金勘定	6,307,639千円																
有価証券(注)1.	3,122,384																
短期貸付金(注)2.	299,796																
現金及び現金同等物	9,729,819																
現金及び預金勘定	10,095,827千円																
有価証券(注)1.	3,774																
短期貸付金(注)2.	799,547																
現金及び現金同等物	10,899,149																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	126,713	268,663	141,950	79,142	130,684	51,542
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	126,713	268,663	141,950	79,142	130,684	51,542
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	52,428	45,814	△6,613	102,977	53,886	△49,091
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	99,410	98,790	△620	99,410	99,290	△120
	小 計	151,838	144,604	△7,233	202,387	153,176	△49,211
合 計		278,551	413,268	134,717	281,529	283,860	2,330

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
302,504	—	—	1,617,767	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
外国投資信託等	1,622,384	3,774
合同運用金銭信託	1,500,000	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	1,500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、30,995千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
155,509千円	81,842千円
未払事業税	賞与引当金
65,679	167,675
賞与引当金	退職給付引当金
257,101	34,540
退職給付引当金	貸倒引当金
36,443	78,537
投資有価証券評価損	減損損失
106,703	167,258
会員権評価損	投資有価証券評価損
6,165	119,275
減損損失	未実現利益
265,564	128,805
未実現利益	減価償却費
199,957	66,544
減価償却費	会員権評価損
32,280	6,246
繰越欠損金	過年度未払源泉税
241,946	27,610
その他	繰越欠損金
43,601	296,766
繰延税金資産 小計	その他
1,410,954	67,569
評価性引当額	繰延税金資産 小計
△311,294	1,242,673
繰延税金資産計	評価性引当額
1,099,659	△499,837
繰延税金負債	繰延税金資産計
前払固定資産税	742,836
△7,667	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	在外子会社留保利益
△54,843	△54,256
その他	未収事業税
△25,574	△62,340
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
△88,085	△2,949
繰延税金資産の純額	その他
1,011,574	△33,212
	繰延税金負債計
	△152,758
	繰延税金資産の純額
	590,077
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
640,083千円	236,907千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
384,612	360,491
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△13,121	△7,321
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費	交際費等永久差異
0.1	1.3
住民税均等割	住民税均等割
0.3	0.9
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
0.4	6.8
役員賞与否認	役員賞与否認
0.4	0.8
税額控除	連結子会社税率差異
△5.9	△8.7
連結子会社税率差異	たな卸資産未実現利益
△2.8	8.0
過年度法人税等	修正申告
△0.1	1.2
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
0.3	3.0
のれん償却額	その他
0.5	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
0.4	54.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	
34.2	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,967,055	6,453,525	3,380,972	2,829,048	42,630,601	—	42,630,601
(2)セグメント間の内部売上高	5,459,309	1,464,061	497,072	—	7,420,443	(7,420,443)	—
計	35,426,364	7,917,587	3,878,044	2,829,048	50,051,045	(7,420,443)	42,630,601
営業費用	30,067,499	7,553,743	3,281,167	2,654,263	43,556,674	(6,152,137)	37,404,536
営業利益	5,358,865	363,844	596,877	174,784	6,494,371	(1,268,305)	5,226,065
II 資産	38,275,681	6,990,584	3,222,569	1,280,528	49,769,364	5,464,410	55,233,774

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,261,524千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,702,693千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は120,099千円増加、「消去又は全社」の営業費用は595千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は60,277千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,158千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,833,983	5,587,258	3,156,244	2,544,746	34,122,233	—	34,122,233
(2)セグメント間の内部売上高	3,682,230	1,209,144	196,256	—	5,087,631	(5,087,631)	—
計	26,516,213	6,796,403	3,352,501	2,544,746	39,209,865	(5,087,631)	34,122,233
営業費用	24,810,593	6,658,168	2,913,855	2,323,165	36,705,782	(4,131,249)	32,574,532
営業利益	1,705,620	138,234	438,646	221,581	2,504,083	(956,381)	1,547,701
II 資産	29,226,911	4,937,519	2,699,406	929,471	37,793,308	8,175,934	45,969,243

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,276,271千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,333,748千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が425,720千円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

6. 追加情報

当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。

これにより、営業利益は、「日本」で24,660千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	5,526,272	13,169,121	3,687,626	22,383,020
II 連結売上高（千円）	—	—	—	42,630,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	30.9	8.7	52.5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	4,843,391	10,238,782	3,202,561	18,284,735
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,122,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	30.0	9.4	53.6

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(3) 欧州……………英国、デンマーク、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494円39銭	1株当たり純資産額	1,413円55銭
1株当たり当期純利益金額	109円64銭	1株当たり当期純利益金額	20円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,536,470	41,451,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,876	216,656
(うち新株予約権)	(11,056)	(44,224)
(うち少数株主持分)	(183,820)	(172,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,341,593	41,235,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,672,024	29,171,538

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,249,725	600,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,249,725	600,539
期中平均株式数(株)	29,640,207	29,378,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,017	—
(うち新株予約権)	(90,017)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数1,675個)	平成14年6月26日株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数225個) 平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数758個) 平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数1,675個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,024	7,973,575
受取手形	2,905,290	959,084
売掛金	8,924,260	4,238,964
有価証券	3,216,557	99,290
商品	8,061	—
製品	1,988,725	—
商品及び製品	—	1,787,582
仕掛品	865,200	1,171,269
原材料	1,903,326	—
貯蔵品	194,547	—
原材料及び貯蔵品	—	2,084,424
前払費用	15,457	18,105
繰延税金資産	359,952	157,166
短期貸付金	486,054	919,382
未収還付法人税等	—	778,931
その他	248,387	165,887
貸倒引当金	△6,000	△189,000
流動資産合計	25,035,845	20,164,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,756,194	11,961,347
減価償却累計額	△5,369,202	△5,806,622
建物（純額）	6,386,991	6,154,725
構築物	1,176,533	1,195,067
減価償却累計額	△750,376	△788,715
構築物（純額）	426,157	406,351
機械及び装置	16,208,707	16,850,066
減価償却累計額	△11,694,273	△12,748,865
機械及び装置（純額）	4,514,433	4,101,200
車両運搬具	114,695	116,530
減価償却累計額	△87,848	△101,598
車両運搬具（純額）	26,847	14,931
工具、器具及び備品	6,772,813	6,841,969
減価償却累計額	△4,723,870	△5,514,098
工具、器具及び備品（純額）	2,048,943	1,327,871
土地	3,350,483	3,350,483
リース資産	—	17,491
減価償却累計額	—	△4,004
リース資産（純額）	—	13,486
建設仮勘定	658,248	10,402
有形固定資産合計	17,412,104	15,379,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	23,187	20,592
ソフトウェア	191,614	308,077
リース資産	—	662
ソフトウェア仮勘定	159,802	1,381
電話加入権	8,314	8,314
その他	8,531	4,147
無形固定資産合計	391,451	343,175
投資その他の資産		
投資有価証券	314,478	184,570
関係会社株式	2,949,083	2,949,083
長期貸付金	262	149
従業員に対する長期貸付金	2,640	1,375
関係会社長期貸付金	598,397	—
長期前払費用	59,828	45,981
繰延税金資産	671,987	356,152
関係会社長期未収入金	—	1,182,051
長期預金	2,750,000	1,950,000
会員権	30,465	30,465
その他	59,587	91,520
貸倒引当金	△8,400	△8,600
投資その他の資産合計	7,428,330	6,782,750
固定資産合計	25,231,886	22,505,381
資産合計	50,267,732	42,670,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,385	132,674
買掛金	3,828,468	1,194,516
リース債務	—	4,933
未払金	797,111	541,799
未払費用	158,240	134,834
未払法人税等	682,000	—
賞与引当金	566,938	368,975
設備関係支払手形	531,417	25,183
設備関係未払金	854,908	106,977
その他	84,695	116,009
流動負債合計	8,468,166	2,625,904
固定負債		
リース債務	—	9,922
関係会社事業損失引当金	643,600	1,161,184
退職給付引当金	89,851	85,159
固定負債合計	733,452	1,256,266
負債合計	9,201,618	3,882,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
資本準備金	5,038,501	5,038,501
その他資本剰余金	31,547	31,547
資本剰余金合計	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
利益準備金	362,596	362,596
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	5,137,992	1,631,835
利益剰余金合計	32,500,588	30,994,431
自己株式	△1,349,390	△2,104,694
株主資本合計	40,974,685	38,713,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,372	30,425
評価・換算差額等合計	80,372	30,425
新株予約権	11,056	44,224
純資産合計	41,066,113	38,787,874
負債純資産合計	50,267,732	42,670,045

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	1,634,907	997,462
製品売上高	33,715,029	25,506,156
売上高合計	35,349,937	26,503,619
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812	8,061
当期商品仕入高	1,557,377	927,032
合計	1,558,190	935,094
商品他勘定振替高	450	—
商品期末たな卸高	8,061	1,248
商品売上原価	1,549,678	933,845
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,619,360	1,988,725
当期製品製造原価	22,228,362	17,858,902
当期製品仕入高	1,212,582	1,068,291
合計	25,060,305	20,915,919
製品他勘定振替高	13,066	15,229
製品期末たな卸高	1,988,725	1,786,333
製品売上原価	23,058,513	19,114,356
売上原価合計	24,608,192	20,048,201
売上総利益	10,741,744	6,455,417
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,037,466	811,206
販売手数料	221,608	131,549
広告宣伝費	51,156	39,097
役員報酬	172,670	160,401
給料及び賞与	1,407,947	1,498,597
賞与引当金繰入額	239,644	156,002
退職給付費用	55,930	53,502
法定福利費	229,842	246,252
福利厚生費	65,798	60,778
教育・採用費	104,238	—
教育研修費	—	30,400
採用費	—	42,383
賃借料	94,163	90,586
租税公課	38,828	51,302
消耗品費	544,731	430,085
旅費及び交通費	140,588	130,082
通信費	31,447	33,133
交際費	11,281	11,084
貸倒引当金繰入額	—	183,000
減価償却費	1,106,757	985,140
支払手数料	259,963	281,800
その他	436,518	465,609
販売費及び一般管理費合計	6,250,584	5,891,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業利益	4,491,160	563,421
営業外収益		
受取利息	90,231	48,414
受取配当金	72,314	42,198
受取ロイヤリティー	89,234	129,339
廃棄物処分益	20,346	28,749
受取賃貸料	35,452	36,368
その他	42,282	43,645
営業外収益合計	349,861	328,713
営業外費用		
為替差損	40,396	61,451
減価償却費	73,823	77,391
その他	4,267	17,819
営業外費用合計	118,487	156,663
経常利益	4,722,534	735,472
特別利益		
前期損益修正益	22,716	22,688
貸倒引当金戻入額	29,000	—
補助金収入	33,492	36,393
違約金収入	—	441,751
特別利益合計	85,209	500,833
特別損失		
前期損益修正損	54,563	66,259
固定資産売却損	—	180
固定資産除却損	48,891	21,584
関係会社株式評価損	344,999	—
関係会社事業損失引当金繰入額	643,600	750,982
投資有価証券評価損	498	30,995
その他	—	2,568
特別損失合計	1,092,553	872,570
税引前当期純利益	3,715,190	363,735
法人税、住民税及び事業税	1,587,140	33,434
法人税等調整額	△501,978	570,563
法人税等合計	1,085,162	603,998
当期純利益又は当期純損失(△)	2,630,028	△240,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,438	4,753,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,038,501	5,038,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,038,501	5,038,501
その他資本剰余金		
前期末残高	23,689	31,547
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	—
当期変動額合計	7,858	—
当期末残高	31,547	31,547
資本剰余金合計		
前期末残高	5,062,190	5,070,049
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	—
当期変動額合計	7,858	—
当期末残高	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,596	362,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,596	362,596
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,500,000	27,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	27,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,281,239	5,137,992
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益又は当期純損失(△)	2,630,028	△240,262
別途積立金の積立	△1,500,000	△2,000,000
当期変動額合計	△143,247	△3,506,156
当期末残高	5,137,992	1,631,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,143,835	32,500,588
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益又は当期純損失(△)	2,630,028	△240,262
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,356,752	△1,506,156
当期末残高	32,500,588	30,994,431
自己株式		
前期末残高	△1,445,632	△1,349,390
当期変動額		
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	97,694	—
当期変動額合計	96,241	△755,303
当期末残高	△1,349,390	△2,104,694
株主資本合計		
前期末残高	39,513,833	40,974,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益又は当期純損失(△)	2,630,028	△240,262
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	105,552	—
当期変動額合計	1,460,851	△2,261,460
当期末残高	40,974,685	38,713,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,328	△49,947
当期変動額合計	△130,328	△49,947
当期末残高	80,372	30,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,328	△49,947
当期変動額合計	△130,328	△49,947
当期末残高	80,372	30,425
新株予約権		
前期末残高	—	11,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,056	33,168
当期変動額合計	11,056	33,168
当期末残高	11,056	44,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,724,534	41,066,113
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,275	△1,265,893
当期純利益又は当期純損失(△)	2,630,028	△240,262
自己株式の取得	△1,453	△755,303
自己株式の処分	105,552	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,272	△16,779
当期変動額合計	1,341,579	△2,278,239
当期末残高	41,066,113	38,787,874

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動（平成21年6月23日付予定）

退任予定代表取締役

代表取締役会長 越山 彰

なお、代表取締役会長である越山彰は、平成21年6月23日付で当社相談役に就任予定であります。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。